

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

三重県

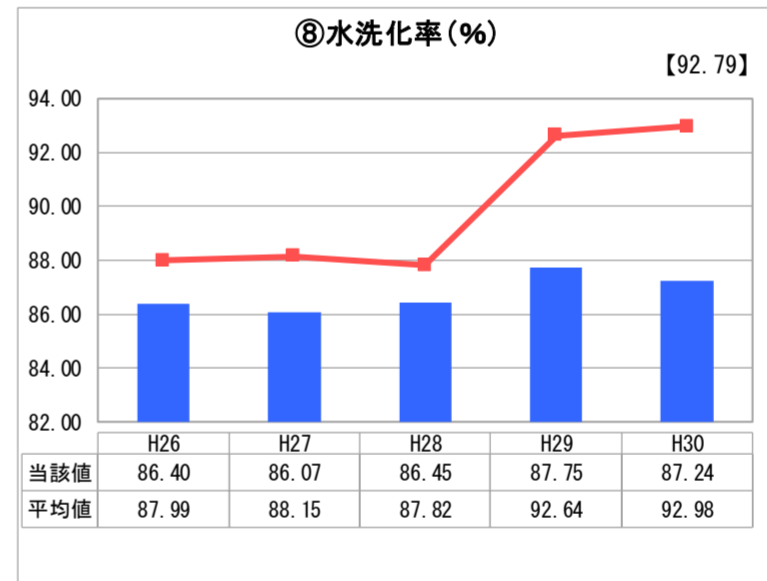
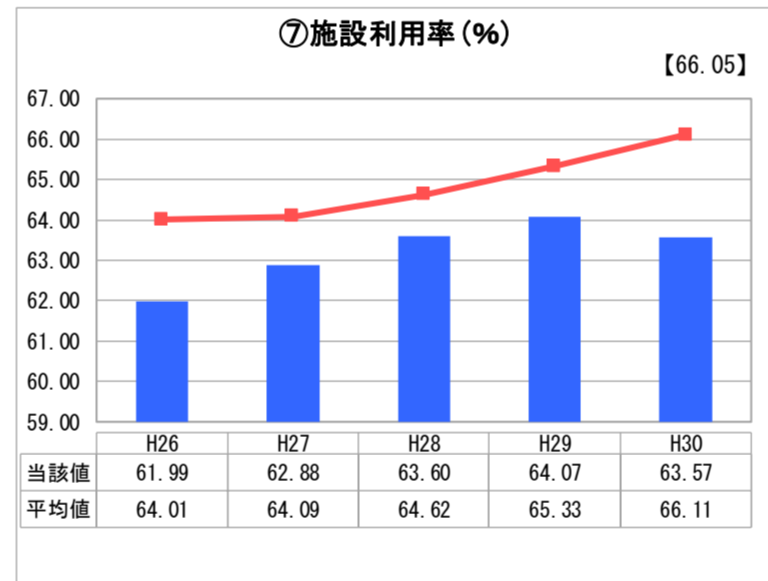
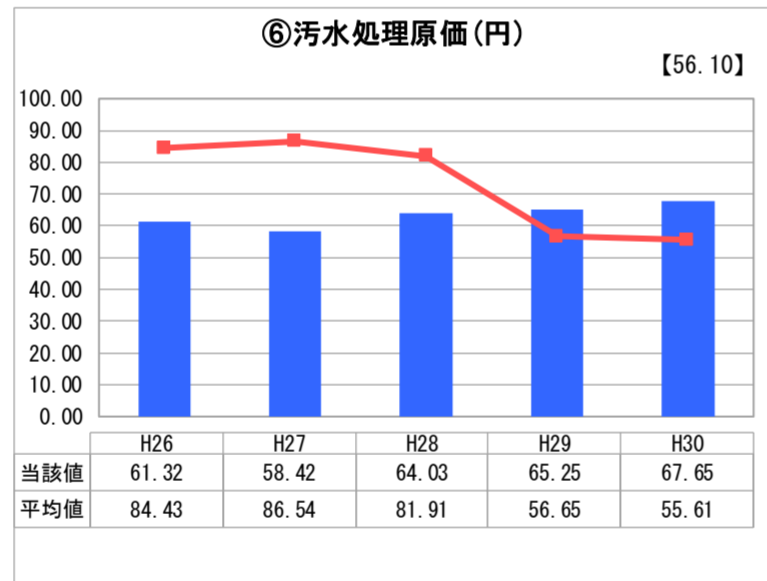
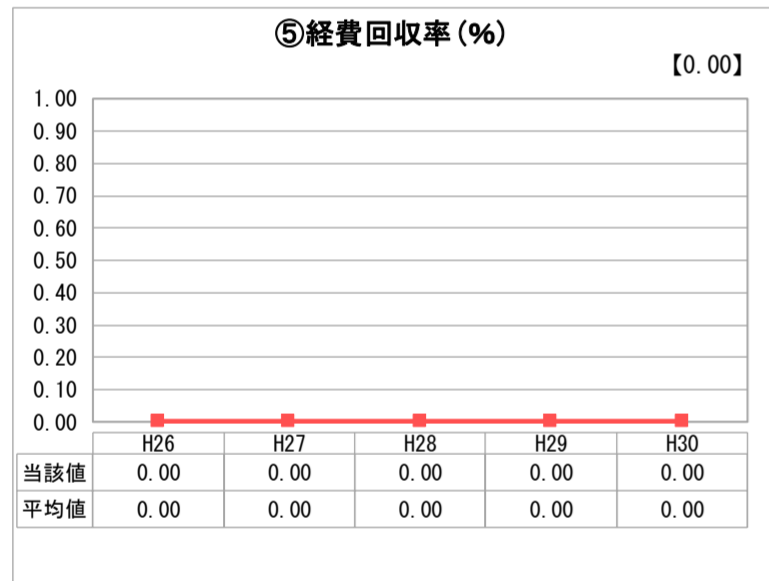
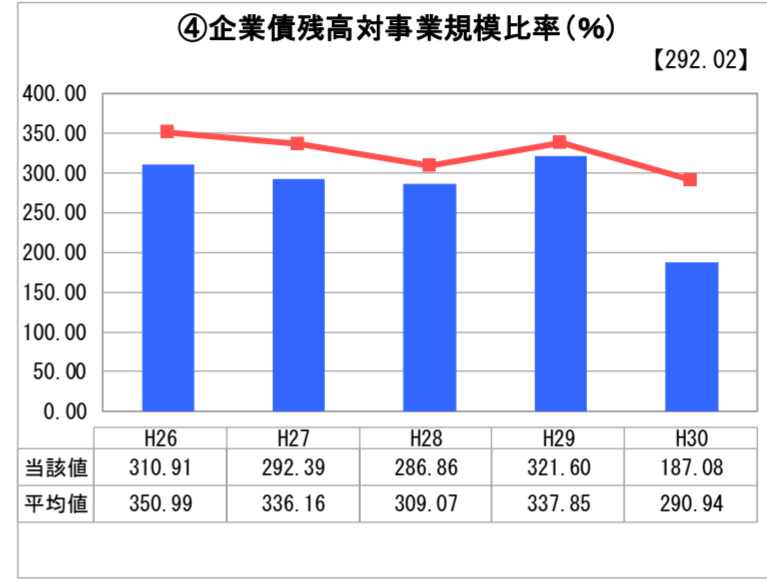
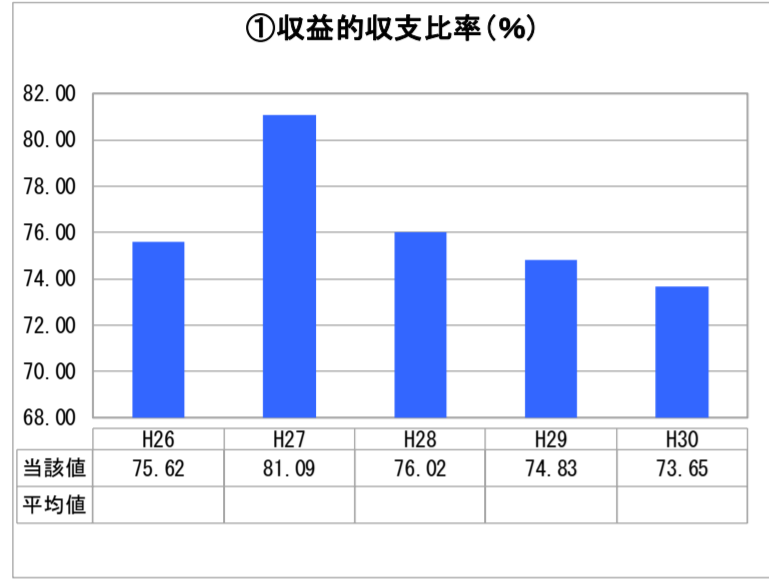
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	流域下水道	E1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	53.06	100.00	0

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,824,637	5,774.42	315.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
776,770	188.86	4,112.94

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

【収益的収支比率】一時替分を含む地方債償還金の変動により比率が上昇する年もあるが、概ね76%前後で推移している。地方債償還金の財源として、維持管理負担金（資本費）と一般会計からの繰入金があるが、資本費の回収は、県・関連市町間での協議で県（公費）負担とする部分があること、事業の進捗状況に合わせて行っていることにより100%に至っていない。

【企業債残高対事業規模比率】H30は新たな1処理区の供用開始に伴い営業収益が増加した影響等により、前年度から134.52ポイント減少し、過去4年間との比較についても最低となった。なお、類似団体平均値と比較すると過去5年間で下回っている。

【汚水処理原価】流入水量・水質の変化に応じた運転によりコスト縮減に取り組んでいるが、処理費用と流入水量との割合による影響を受けて、前年度65円台から67円台へと上昇した。また、H29から類似団体平均値を上回る結果となっている。

【施設利用率】類似団体平均値と比較すると下回っているが、流域関連市町での下水道処理区域の整備と各戸接続が進んだことにより、前年度まで当該指標は着実に上昇してきた。H30は新たに1処理区が供用開始した影響で0.50ポイント下落した。

【水洗化率】H30は前年度から0.51ポイント下がっているが、H26以降でみると流域関連公共下水道の整備に伴い通増傾向にある。なお、類似団体平均値と比較すると過去5年間で下回っている状況となっている。

県、関連市町の負担が適切となるよう、引き続き経営計画を定期的に見直し、健全な経営に努めていく。

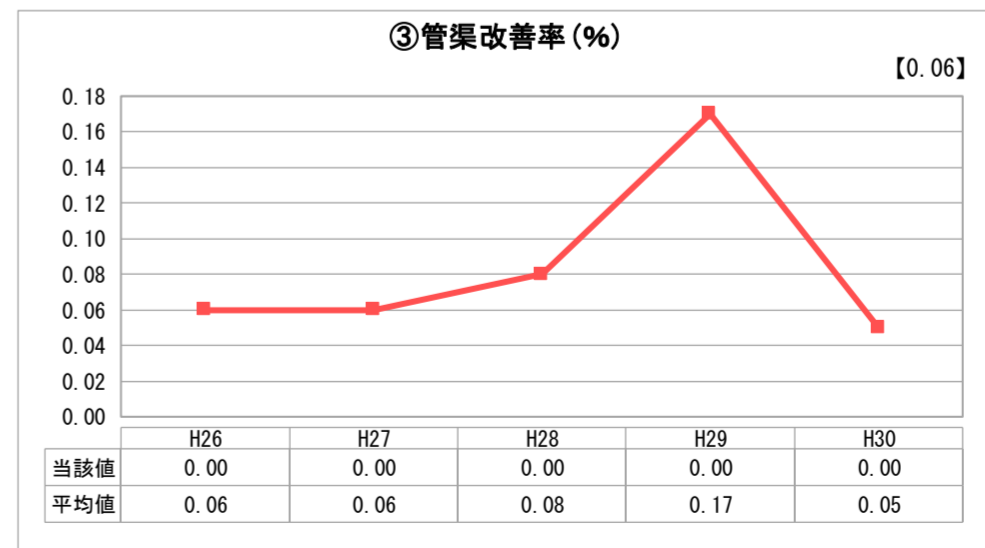
また、流域関連市町と連携し、生活排水処理アクションプログラムに基づき施設整備を進めるとともに、水洗化率及び施設利用率の向上を図り、効率的な経営に努めていく。

### 2. 老朽化の状況について

昭和62年度に供用した施設が最も古く、法定耐用年数を経過した管渠施設はないが、カメラ調査等により劣化の状況等現状把握に努めている。

調査結果に基づき更新財源の確保を考慮し、長寿命化計画により施設の改築更新を行っていく。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

流域下水道事業の経営計画は関連市町と定期的に見直し、収支均衡となる負担金単価を設定している。

財務諸表の作成により資産と負債及び資本の関係の明らかにし、地方債の償還を見極めながら施設の耐用年数を考慮した改築更新計画を作成する等、投資計画や資金計画の最適化に、よりの確に取り組むため令和2年度から公営企業会計を導入する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。